

令和4年度第2回弘前市まちづくり1%システム審査委員会

会議録概要（自立検討会議）

日 時：令和4年7月27日（水）

午後6時～午後8時

場 所：市役所市民防災館3階防災会議室

1 出席者

審査委員 土井委員長、大倉委員、安田委員、相馬委員、小山内委員、藤田委員、齊藤委員、村田委員、川浪委員、佐藤（一）委員、高木委員、佐藤（萌）委員、一條委員、外崎委員

事務局 高谷課長、村田課長補佐、菊池主幹兼係長、石岡主事、比内主事

2 審議事項

「自立」の考え方と今後の方針について

（開催経緯）

- ・ 「弘前市市民参加型まちづくり1%システム」は平成23年度の制度開始より今年度で12年目を迎え、これまでに約230団体、629事業が採択されている（※令和4年度2次募集まで）。
- ・ 年数の経過とともに、事業を継続して申請する団体も多くなってきている（令和3年度：申請41団体のうち、5回以上申請している団体は15団体で、全体の3割以上）。
- ・ 継続事業の増加や市民活動を取り巻く環境等、様々な状況の変化があるため、「自立」の問題を整理し、検討していく必要がある。
- ・ 令和2年度・令和3年度の制度内容見直し会議において、「自立」や「今後の1%システムの方向性」について審議いただき、様々なご意見をいただいている。
（令和3年11月9日の制度見直し会議において、継続的に「自立とは何か」を考えていき、改めて審査委員会にて審議することとなった。）

※事前に審査委員から1%システム継続申請事業の自立についての質問・意見等を募り、事務局より回答。事務局より提案した「自立」の考え方と今後の方針について審議。

（1）「自立」の定義について

○自立とは

団体が1%システムの補助金その他の補助金制度にも頼らず、協賛金や参加費等の自己調達資金のみで事業を継続して実施できる状態となること（事業の自走化）。

（事務局から）

- ・ 事業によっては資金調達が困難なものもあるが、「補助金制度がなくなっても事業が継続できるか、意識することが重要」と考え、提案するもの。

（委員の主な意見）

- ・ 特になし。

(2) 「自立」についての今後の方針

【方針1】 自立への具体的な回数・年数等は設定しないこととする

(事務局から)

- ・ 事業の内容、団体構成（市民団体、NPO等）を考慮すると、一律・一定のルールを課すことは困難。
- ・ 1%システム補助金の交付総額が個人市民税の1%に達していない現状や、団体の資金調達などの面で自立が容易なことではないことを踏まえ、団体の成長を促すことや、まちづくり活動を応援することを重視したい。

(委員の主な意見)

- ・ 1%システム以外の自立の場所づくりをしてあげることが必要。財源になるような場所の仕組みづくりを民間と行政でできないか。
- ・ 団体の成長を促すことや、いろいろな応援をしていくサポートの部分強化していくことはとても大事だと思う。

【方針2】 継続団体の評価基準を見直す

(事務局から)

- ・ 審査項目、採点基準を見直す（事業の公益性・将来性〔発展性〕を重視）。
- ・ 団体に利用者（参加者）のアンケート実施を推奨（利用者の評価・ニーズを把握するため）する。

(委員の主な意見)

- ・ 継続団体については、審査の公益性の採点基準が一定以上で採択とするのはどうか。
- ・ 公益性において、団体が常に外にオープンであるとか、参加者や支持者を広げようといった姿勢は大変大事なポイントである。
- ・ 継続団体は、「団体のためではなく、市民のための事業か」という視点で見ることでも必要ではないか。
- ・ 審査会時の審査委員からの意見・アドバイスを団体が取り入れなかった場合、その理由なども確認しながら審査をした方が良いのではないか。
- ・ 参加者のアンケート結果を委員にも示してほしい。アンケートは市民ニーズも把握できるし、団体も課題発見できるので是非やるべき。
- ・ ある程度継続している事業は、評価の点で少しレベルを上げるような制約が必要ではないか。
- ・ 継続団体は経験が浅い団体へノウハウを還元することで、他の団体と協働・連携しているということで、公益性につながる。それを評価のポイントにするのもよい。
- ・ 自立を目指していくのであれば、収益性も見してほしい。
- ・ 制限を設けない代わりに、団体の「成長」を示すため、団体の目標・計画を掲げてほしい。数値的などころまでは求めないが、「自分たちが未来に向かって成長していきたい」と表現するようなものを設けるのはどうか。
- ・ 何年までに何を実現するのか（どんなまちづくりをしたいのか、どんなまちにしたいのか、事業によって弘前はどうか変わるのか）が、その年の申請書に載っているとよい。

【方針3】 団体へのサポート体制の強化

(事務局から)

- ・ 団体への資金調達方法・新たな人材確保などの研修の実施・相談体制を整備する。
- ・ 企業へのニーズ調査（団体への支援・協力の可能性を探るため）を行う。

(委員の主な意見)

- ・ 1%からの卒業の支援とその後のコーディネートができるような中間支援の団体があると良い。行政と民間をつなげることができればよい。
- ・ 地元の企業も社会貢献の関心度は高いが、収益がないときは協賛できない、複数の企業で平準化を図る仕組みがあると良い。
- ・ 企業が寄付などで社会貢献する場合は、その企業をPRするような仕組みがあると良い。
- ・ 物を提供いただけることでも大変ありがたい。
- ・ テーマや分野別で団体のノウハウを共有することができれば良いのではないかと。
- ・ デジタルを活用し、企業と団体のマッチングの仕組みがあると良い。
- ・ クラウドファンディングなど、もっと発信できる仕組みがあれば、多額の協賛を募ることができる団体もあるのではないかと。
- ・ 県外他自治体の事例で、ふるさと納税の仕組みを活用したクラウドファンディングをしているものがある。
- ・ 自立に成功した団体をロールモデルとして、ノウハウを聞いてストックしたり、まちづくりフォーラムでの事例発表のプレゼン資料を蓄積しておくのもよいのでは。
- ・ 金融関係やNPOサポートセンターなど、資金調達や人材育成のプロに講演や研修を依頼すると良いのではないかと。
- ・ 自分の事業の中で、常に募金箱を置いて、いつでもカンパしてくださいと呼びかけている。もっとカンパをお願いしても良いという雰囲気を作れば良いのではないかと。
- ・ 自立を意識付けるのであれば、クラウドファンディング講習会などのような、これまで開催したことのない講習会を開催すると、自立に少しでも関心のある方は参加するのではないかと。

【方針4】 団体間の交流・連携の強化

(事務局から)

- ・ 地域課題の分野が同じ団体同士などで交流する機会を増やす。
- ・ 継続団体は教える立場として、他の団体にノウハウを還元する。
(他の団体の発展に貢献することで知識経験が広く役立てられ、公益性にもつながる)

(委員の主な意見)

- ・ 分野別にしばって交流会と勉強会をセットで行うのも面白い。
- ・ 同じ目的の団体2者以上で協働申請させ、その代わりに何らかのインセンティブを与えるのはどうか。交流が生まれるとともに、共通する費用が圧縮されるため、予算の削減につながる。
- ・ 他の団体のイベントの見学会や団体巡りツアーなどすれば良い刺激になるのでは。イベント情報を団体にも発信する。

⇒ (1) および (2) の方針1～4について、異議なし。提案のとおりとする。

※【方針2】継続団体の評価基準を見直す」の詳細については、制度見直し会議にて審議する。